

第30期

総合安全保障研究科前期課程

受 験 案 内



令和8年度

入 校

防 衛 大 学 校

目 次

総合安全保障研究科前期課程の教育理念・・・・・・・・・・・・・・・・	1
総合安全保障研究科前期課程第30期学生選抜試験案内・・・・・・・・	2
専門科目筆記試験科目別出題範囲・・・・・・・・・・・・・・・・	6
総合安全保障研究科前期課程関係教官一覧表・・・・・・・・	7
総合安全保障研究科前期課程の概要・・・・・・・・	9
科目の概要・・・・・・・・	10
授業科目及び単位数・・・・・・・・	20
研究計画書（様式1）・・・・・・・・	21
研究計画書（専修プログラム）（様式2）・・・・・・・・	22
防衛大学校総合安全保障研究科前期課程第30期志願票（様式3）	23
防衛大学校総合安全保障研究科前期課程第30期志願票（専修プログラム）（様式4）	24

総合安全保障研究科前期課程の教育理念

総合安全保障研究科前期課程は、大学卒業若しくはそれと同等以上の資格を有する者に対し、防衛省・自衛隊の任務遂行に必要な安全保障に関する高度の実務的・応用的知識を修得させるとともに、社会科学の理論と体系に基礎づけられた研究・分析能力を涵養することを目的としている。すなわち、安全保障に関する幅広い視野と実践的問題解決能力を備えた人材を養成することが、本研究科前期課程の教育目標である。本研究科では、実務経験に根差した鋭い問題意識と、その問題意識を自力で掘り下げることのできる学問的研究の基礎能力を持った者が、本研究科における教育課程を通じて「学術知」及び「実践知」を主体的に探求することが期待されている。

前期課程の専攻は総合安全保障専攻の1専攻であり、学生の多様な関心に柔軟に応えるため、「国際安全保障コース」「戦略科学コース」「安全保障法コース」の3つの履修コースを設けている。これらのコースにおいては「学術知の探求」が重視される。

国際安全保障コースでは、日本を取り巻く安全保障環境を多角的に分析・研究し、これに有効に対処する方策を構築し得る高度の専門的能力の修得を目的としている。国際秩序維持への日本の貢献に対する期待が高まるなかで、十分にその貢献の一翼を担い得る人材を養成することも、このコースの目標である。

戦略科学コースでは、内外の環境変化に対応して安全保障政策を効率的に遂行するために必要な組織と戦略の在り方を科学的に研究する高度の専門能力の修得を目的としている。防衛省の政策官庁化が進み自衛隊の任務が多様化するなかで、ダイナミックな組織デザインや自己革新をはかるためのビジョンを描くことのできる人材を養成することがこのコースの目標である。

安全保障法コースでは、我が国の防衛と国際平和に寄与すべき法秩序のあり方を研究するため、国際法、国内法および比較法の視点から多面的にこれを分析し、安全保障関係法令の総合的運用に必要な専門的知識を修得することを目的としている。また、防衛省・自衛隊の内外において、この分野における立法政策立案に携わる能力を有する人材を養成することがこのコースの目標である。

さらに、上記の各コースにおいて、令和元年度から、一定の実務経験を有する者を対象とし、高度な専門職業人の育成を目的とした「専修プログラム」を新設した。専修プログラム履修者は、各コースの科目履修に加えて、新設される個人課題研究や総合演習科目の履修により、より高度な「実践知の探求」をめざすこととなる。

総合安全保障研究科前期課程第30期学生選抜試験案内

1 受験資格

幹部自衛官（入校日において幹部自衛官となることが予定されている者を含む。）又は自衛官以外の隊員で次の各号の一に該当する者

- (1) 防衛大学校を卒業した者
- (2) 学校教育法（昭和22年法律第26号）第102条本文に規定する者
- (3) 専修プログラム履修希望者については、**令和8年4月1日現在**、社会人としての実務経験を5年以上有すること

※ 1 受験資格（2）に該当する者のうち（学校教育法施行規則（昭和22年文部省令第11号）第155条第8号）の規定（個別の入学資格審査により、大学を卒業した者と同等以上の学力があると認めた者で、**令和8年4月1日現在**、22歳に達した者）により受験を希望する者及び 1 受験資格（3）を希望する者は、**令和7年4月25日（金）**までに防衛大学校教務課研究科係あて調整されたい。

2 出願手続

- (1) 受験希望者は、それぞれの所属に応じて、防衛大臣、防衛大学校長、防衛医科大学校長、防衛研究所長、統合幕僚長、陸上幕僚長、海上幕僚長、航空幕僚長、統合幕僚学校長、情報本部長、防衛監察監、地方防衛局長又は防衛装備庁長官（以下「幕僚長等」という。）あて、次のア～オの書類を添えて出願すること。

注：陸上自衛隊、海上自衛隊及び航空自衛隊以外に所属（勤務）する幹部自衛官が受験を希望する場合は、あらかじめ所属先の人事担当を通じて陸・海・空幕僚監部の各補任課に調整されたい。

提出書類	通常の課程	専修プログラム希望者
ア 防衛大学校総合安全保障研究科前期課程第30期志願票（様式3）（自筆）	○	不 要
イ 防衛大学校総合安全保障研究科前期課程第30期志願票（専修プログラム）（様式4）（自筆）	不 要	○
ウ 受験資格を証明する大学等の成績証明書及び卒業証明書（防衛大学校卒業者を除く。また、卒業証明書の提出について、成績証明書に卒業年月日が記載されている場合は不要）	○	○
エ 研究計画書（様式1）（表紙のみ自筆）	○	不 要
オ 研究計画書（専修プログラム）（様式2）（表紙のみ自筆）	不 要	○

- (2) 前号の出願書類は、幕僚長等の推薦を受けた者についてのみ防衛大学校長あて一括送付される。

3 選抜予定人員等

(1) 選抜予定人員

「国際安全保障コース」「戦略科学コース」「安全保障法コース」合わせて20名。
（「専修プログラム」各コース若干名を含む。）

(2) 志望コース

受験希望者は、前号の3コースのうちから第1志望と第2志望を選ぶこと。

4 受験者推薦受付期間

令和7年5月26日（月）から同年6月6日（金）まで（期間内の発簡日付のもの。）

5 試験期日及び場所等

(1) 試験期日

令和7年8月7日（木）及び同年8月8日（金）

(2) 試験場所

防衛大学校

(3) 試験日程

（第1日目） 8月7日（木）			
時 間	区 分	集合完了時刻	場 所
0900～0915	受 付		社会科学館
0915～0925	受 験 要 領 の 説 明	0915	
0930～1130	筆記試験	英 語	
1330～1530		専 門 科 目	
		1315	
（第2日目） 8月8日（金）			
時 間	区 分	集合完了時刻	場 所
0900～1700	口 述 試 験	第1日目に配布する 時程表による	社会科学館

6 選抜試験方法

(1) 筆記試験（辞書等、持ち込み不可）

概ね一般大学大学院の社会科学系研究科入試の当該科目と同程度の難易度である。

ア 英 語

社会科学的内容を主とする。

イ 専門科目

『国際関係論』『国際政治史』『経済学』『憲法』『国際法』『組織管理論』『行政学』のうちから1科目を選択する。出題範囲は、6ページのとおり。

なお、受験者推薦受付期間終了後の受験科目の変更は認めない。

(2) 口述試験

研究計画書に基づく面接方式による質疑応答

7 試験結果

令和7年11月28日（金）までに幕僚長等あて通知する。

8 その他

(1) 防衛大学校では、受験のための宿泊施設は提供しないので、防衛大学校近隣の各部隊等と調整し宿泊施設を確保すること。

(2) 受験案内の内容に関する問い合わせ先

防衛大学校教務部教務課研究科係

電 話（局線） 046（841）3810（内線2086）

（自動即時通話） 8－40－2086

(3) 専門科目の過去問題については、防衛大学校総合安全保障研究科ホームページにおいて、公表している。（<http://www.nda.ac.jp/cc/gsss/>）

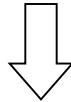
(4) 防衛大学校においては、試験結果及び合否の問い合わせには応じない。

(5) 必要がある場合は、別途選抜試験を実施することがある。

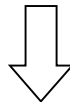
注：(5)については防衛大学校教務部教務課研究科係あて問い合わせること。

試 験 日 程 表

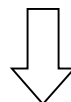
出 願
(受験希望者から幕僚長等へ)
所属の人事担当所定の日時



受験者推薦受付期間
(各幕僚長等から防衛大学校長宛て)
令和7年5月26日(月)～6月6日(金)まで
(期間内の発簡日付のもの)



選抜試験
令和7年8月7日(木)、8月8日(金)



試験結果
令和7年11月28日(金)
までに幕僚長等あて通知

専 門 科 目 筆 記 試 験 科 目 別 出 題 範 囲

科 目	主 な 出 題 テ ー マ
国 際 関 係 論	国際関係の主体、国力、国益、勢力均衡、相互依存、対外政策の形成、外交交渉、軍備管理・軍縮、国際体系、国際組織
国 際 政 治 史	ウィーン体制以降。特に第2次大戦後の冷戦史に重点を置く。地域としては、東西ヨーロッパ、ロシア（ソ連）、アジア・太平洋、中東、北アメリカにわたる。
経 済 学	市場の失敗（外部性、国際公共財を含む公共財の理論、クラブ財）、予算制度と財政政策、公共選択（投票行動、官僚制など）、組織の経済学（エイジェンシー理論、所有権の理論など）、社会保障制度（医療、年金など）
憲 法	近代立憲主義の基本理念、憲法原理としての平和主義、統治機構の諸原理、人権論、日本国憲法制定史
国 際 法	慣習国際法、条約、国際法と国内法の関係、法主体、承認・承継、国家の基本権、領域、海洋法、航空宇宙法、国際化区域、国際関係における国家機関、人権法、国際責任、平和的紛争解決、安全保障、軍備管理・軍縮、戦争法・中立法
組 織 管 理 論	経営戦略、経営組織、ガバナンス、リーダーシップ、人事労務、経営管理論・経営組織論上の主要学説
行 政 学	官僚制、行政管理、政策立案と意思決定、行政統制と行政責任、行政活動の評価、公務員制度

総合安全保障研究科前期課程関係教官一覧表
(令和7年度予定)

氏 名 等	専 門 区 分
石川 卓 教 授	米国の外交・安全保障政策
伊藤 融 教 授	南アジア外交・安全保障
加藤 直樹 教 授	リスクマネジメント論
神谷 万丈 教 授	国際政治理論、安全保障論（特にアジア太平洋と日本）、日米安全保障関係、核問題
河野 仁 教 授	軍事組織論、軍事社会学
倉田 秀也 教 授	安全保障論、韓国政治外交史
黒崎 将広 教 授	国際法、戦争法（国際人道法）
坂口 大作 教 授 (令和7年度末退官予定)	戦略文化論、国家戦略論
佐々木智弘 教 授	中国の政治・外交・安全保障
佐藤 宏美 教 授	国際法、国際刑事法
清水 寛文 教 授	防衛経済学、公共経済学
等松 春夫 教 授	日本政治外交史、戦争史、国際関係史
轟 孝夫 教 授	哲学、倫理学（20世紀のドイツ、日本を中心とする）
中山 宜典 教 授	推進工学
廣瀬 佳一 教 授 (令和7年度末退官予定)	ヨーロッパ国際政治史、ヨーロッパ安全保障
宮坂 直史 教 授	非伝統的脅威、危機管理
武藤 功 教 授	数理経済学、経済思想
山崎 元泰 教 授	軍備管理・不拡散、英国の外交・安全保障政策、防衛行政
山近久美子 教 授	人文地理学、歴史地理学
山中倫太郎 教 授	安全保障法、憲法、行政法
赤上 裕幸 准教授	社会学、メディア史
江崎 智絵 准教授	地域研究（中東）、中東安全保障問題
加藤 健 准教授	比較組織論
久保田徳仁 准教授	国際関係論、国際組織論

氏 名 等	専 門 区 分
小磯 隆広 准教授	戦後日本外交史
佐藤 耕紀 准教授	組織戦略論、組織デザイン論
菅沼慎一郎 准教授	臨床心理学、メンタルヘルスケア
瀧本京太郎 准教授	刑法
丸山 大介 准教授	地域研究（中東）・イスラーム学
久保 正男 准教授	知能情報
佐藤 浩 准教授	知能情報
三村 守 准教授	サイバーセキュリティ工学
佐久間 大 准教授	オペレーションズ・リサーチ
鵜飼 孝盛 講 師	オペレーションズ・リサーチ
非常勤講師	安全保障特論、技術戦略論、航空宇宙法、 ロシア安全保障研究、大洋州（オセアニア）安全保障研究

現在の総合安全保障研究科教官については、ホームページにて確認されたい。
(<http://www.nda.ac.jp/cc/gsss/>)

総合安全保障研究科前期課程の概要

教 育 課 程 及 び 履 修 方 法

総合安全保障研究科前期課程は、総合安全保障専攻の1専攻で構成され、同専攻のなかに履修コースとしての「国際安全保障コース」「戦略科学コース」「安全保障法コース」が設けられており、これら3コースの中にはそれぞれ「専修プログラム」を設置している。いずれのコースでも、教育・研究はあくまで社会科学の理論と体系に基礎づけられたものを主体としつつ、本研究科前期課程で修得した学識を安全保障政策の遂行に係る実務に生かすことができるように教育システムを作り上げている。

本研究科前期課程の教育課程は大学院設置基準（昭和四十九年文部省令第二十八号）に準拠しつつ、学生の新鮮で大胆な発想・関心に応え、主体的な問題発見・解決能力を育成することに重点を置いている。また、既成の学問分野にこだわらず、学際的なテーマのもとに、柔軟に科目が展開されている。

修業年限は原則として2年であり、卒業には30単位以上を修得し、卒業論文の審査及び最終試験に合格することが必要である。

ただし、令和元年度から新たに始まった「専修プログラム」履修者については、別途、プログラム修了に必要な履修科目や修得単位数、特定課題論文・年限短縮制度（本プログラムは、通常の課程と異なり、基本的には1年での修了を目指すものである）等を定めている。

学生の研究指導に関しては、学生の関心や学力を勘案して、1学年次に指導教官を決定する。学生は指導教官の助言に基づいて修得すべき科目を選択することになる。卒業論文の研究テーマは、学生の意向と指導教官の助言に基づいて決定される。学生は指導教官による個人指導、同教官が担当している総合研究科目での複数教官によるグループ指導を受け、卒業論文（もしくは特定課題論文）を作成する。

卒業要件を満たし、独立行政法人大学改革支援・学位授与機構が実施する論文審査と試験に合格した者には、修士（安全保障学）の学位が授与される。

教 育 環 境

防衛大学校には、設置後半世紀近くとなる本科の社会科学系2学科の蓄積により、社会科学に関する専門図書、学会誌等が十分に備えられている。また、安全保障に関連した電子ジャーナル、オンライン・データベース等も他大学にはない充実度を誇っている。

本研究科学生のための教育・研究施設としては、学生共同研究室があり、専用の情報機器も設置されている。

科 目 の 概 要

区分	科目名	概 要
共通	安全保障論	安全保障に関する基本的諸概念を考察する。 脅威の定義と様態、外交と軍事力、抑止・勢力均衡政策、同盟と非同盟・中立、協調的安全保障、集団安全保障、予防外交、信頼醸成措置、非伝統的安全保障の諸概念等
	国際連合論	代表的な普遍的国際組織である国際連合が国際社会で果たす機能を歴史、法律、政治、経済などの様々な観点から研究する。特に、国際連合の集団安全保障機能に重点を置き、平和維持機能(PKO)の実態や平和執行機能の展望を考察する。 国際連合の構造、国連の財政、憲章第7章の枠組み、平和維持活動、平和執行機能、冷戦後の国連機能の強化、各種事例研究
	危機管理論	国際安全保障領域における危機管理と、日本国内における安保・治安絡みの危機管理の双方について、理論研究と事例研究をとりあげる。 危機管理概念、危機管理の法制度、リスク・コミュニケーション、被害管理、インテリジェンス、政治的リーダーシップ、ワースト・ケース・シナリオ、シナリオ・プランニング、テロリズムとテロ対策
	国際法	国際法研究に不可欠の基本知識を学ぶ。とりわけ法解釈技術・手法の習得を通じて国際法秩序の規範的特性を知る。 法源、一般国際法秩序(根本規範等)、立憲化・分断化、自己完結的制度、行為規範・裁判規範、ある法とあるべき法、慣習法・条約の解釈・適用、解釈における国家実行、国内法、国内判例、国際組織の決議、国際法学説、時間・歴史
基礎科目	安全保障と倫理	主に戦争の道義とルール、情報漏洩、内部告発、報道の捏造、戦場における抗命問題等、安全保障や戦争に関わる様々な問題を取り上げ、国家、社会および組織と個人の間に倫理的葛藤が生じた場合に、個人はどのような判断・決心に基づき行動の準拠を見いだしていくのかを考察する。 正しい戦争と不正な戦争、戦争の道義、国家(組織)と個人、忠誠の対象、功利主義と状況判断
	現代社会と宗教	宗教が有する現代的意義、現代社会における宗教の位置付けなどを考察しながら、宗教(やそれに関連する事象)を論じる際に必要な基礎的視座や知識、方法論を身につける。 宗教という概念、聖と俗、超越と内在、世俗主義、一神教と多神教、宗教と公領域、宗教と近代
	社会科学論	本科目では、まず論理的に思考し適切に推論を行うために必要な基礎的事項を確認する。次に、古典から現代に至る社会科学上の優れた推論の具体例をいくつか検討する。最後に、価値判断にかかわる事柄に関して合理的な推論が可能かどうかという難問を、政治哲学の成果を素材に考える。 科学的説明、非演繹的推論、仮説演繹法、相関関係と因果関係、『プロテスタンティズムと資本主義の精神』、『自殺論』、『哲学する民主主義』、J・ロールズ、M・サンデル
	安全保障特論	安全保障に関する特定の問題について、講義する。

区分		科目名	概 要
コア科目	国際安全保障コース	国際協力論	国際協力の障害とその処方箋を理論的に考察した上で、様々な機能分野(安全保障、経済、政治)における協力のプロセスを実態分析し、国際協力のための制度や戦略を考察する。 国際協力の理論(統合論、相互依存論、レジーム論)、紛争予防と紛争解決、開発援助と発展、民主主義・人権と国際協力、二国間協力と多国間協力、政策協調と国際レジーム
		国際秩序論	国際秩序に関する理論を考察した上で、国際秩序の変遷を歴史的に分析し、現在の国際秩序の実態あるいは新秩序と呼ばれるものの輪郭を考察する。 国際秩序の理論(勢力均衡論、相互依存論、世界システム論)、秩序観の相違と特徴、国際秩序の歴史的変遷、国際秩序の安定と動揺、国際秩序の形成・維持・変革
		軍・不拡散理論	国際社会における秩序と安定を維持する手段としての二国間及び多国間の軍備管理・軍縮措置の歴史、非国家アクターを視野に入れて武器の拡散と不拡散について考察する。 軍備管理・軍縮の概念、軍備管理・軍縮の歴史、核兵器の拡散と不拡散、化学兵器と生物兵器の規制と使用と防護、小火器の問題
		朝鮮半島安全保障研究	朝鮮半島の政治的・経済的条件と軍事的環境を考察し、地域全体と域内各国の安全保障について実態分析を行う。 朝鮮半島の地理的空間と地政学的条件、東アジアの政治・経済・軍事情勢、安全保障をめぐる域内各国の対立と協力、地域的安全保障機構、日本との安全保障関係
		中国安全保障研究	中国の政治的・経済的条件と軍事的環境を考察し、中国の安全保障について実態分析を行う。 中国の地理的空間と地政学的条件、中国の政治・経済・軍事情勢、安全保障をめぐる周辺各国の対立と協力、地域的安全保障機構、日本との安全保障関係

区分		科目名	概 要
コア科目	国際安全保障コース	アメリカ安全保障研究	特に北米大陸の政治的・経済的条件と軍事的環境を考察し、同地域の安全保障について実態分析を行う。 北米大陸の地理的空間と地政学的条件、北米大陸の政治・経済・軍事情勢、安全保障をめぐる域内各国の対立と協力、地域的安全保障機構、日本との安全保障関係
		ヨーロッパ安全保障研究	東西ヨーロッパの政治的・経済的条件と軍事的環境を考察し、地域全体と域内各国の安全保障について実態分析を行う。 ヨーロッパの地理的空間と地政学的条件、ヨーロッパの政治・経済・軍事情勢、安全保障をめぐる域内各国の対立と協力、地域的安全保障機構、日本との安全保障関係
		ロシア安全保障研究	ロシアを中心とした旧ソ連(CIS)の政治的・経済的条件と軍事的環境を考察し、同地域の安全保障について実態分析を行う。 旧ソ連の地理的空間と地政学的条件、地域の政治・経済・軍事情勢、安全保障をめぐる域内各国の対立と協力、地域的安全保障機構、日本との安全保障関係
		中東・アフリカ安全保障研究	中東・アフリカ地域の政治的・経済的条件と軍事的環境を考察し、同地域の安全保障について実態分析を行う。 中東及びアフリカ地域の地理的空間と地政学的条件、地域の政治・経済・軍事情勢、安全保障をめぐる域内各国の対立と協力、地域的安全保障機構、日本との安全保障関係
		大洋州安全保障研究	大洋州(オセアニア)地域の政治的・経済的条件と軍事的環境を考察し、地域全体と域内各国の安全保障について実態分析を行う。 大洋州(オセアニア)の地理的空間と地政学的条件、政治・経済・軍事情勢、安全保障をめぐる域内各国の対立と協力、地域的安全保障機構、日本との安全保障関係
		南アジア安全保障研究	南アジア地域の政治的・経済的条件と軍事的環境を考察し、地域全体と域内各国の安全保障について実態分析を行う。 南アジアの地理的空間と地政学的条件、政治・経済・軍事情勢、安全保障をめぐる域内各国の対立と協力、地域的安全保障機構、日本との安全保障関係

区分		科目名	概 要
コア科目	戦略科学コース	軍事組織論	時系列的および通時的な比較の観点から、さまざまな軍事組織に関わる問題を取り上げ、軍事組織の諸特性並びに軍事組織の論理や現代的課題を考察する。 近代軍事組織、官僚制と軍事組織、軍事専門職論、教育と選抜、軍事組織の有効性、軍事組織の環境適応、軍隊と社会、ジェンダー統合、人的資源・多様性管理、家族支援、退役軍人
		組織戦略論	組織戦略にかかわる理論・学説を文献から学ぶとともに、具体的事例についてディスカッションを行う。 戦略の基礎理論、組織環境の分析・適応、組織資源の蓄積・活用、戦略遂行のための組織マネジメント
		組織行動論	組織論の中でも特に「マイクロ組織論」や「人的資源管理論」とも呼ばれる「組織の中の人間行動」に焦点を当て、自らの職場での経験や持論と対比させながら理論を修得していく。同時に、組織論における社会科学的な実証研究の方法論についても理解を深める。 モチベーション、リーダーシップ、ストレス、コミットメント、コミュニケーション、パワー、コンフリクト、パワー、人間関係論、組織文化、組織学習、意思決定と認知バイアス
		国家戦略論	主に地政学の視点から国家戦略について考察し、地理・地勢が主要各国の戦略形成にどのような影響を与えてきたかを研究する。 地政学とは何か、古典的地政学、現代地政学、主要各国の地政学、地理と軍事行動
		戦略文化論	国家(又は地域)の安全保障政策あるいは治安対策の形成と実施において、その国(地域)固有の集団的に共有された「文化、規範」がどのように影響するのかを考察する。とりわけ軍事ドクトリン、軍事介入形態、テロリズム対策、多国間レジームへの参加、同盟、危機への対応などを題材にして理論研究と事例研究を行う。 戦略の概念、文化の概念、国際政治学における戦略文化論の台頭、戦略文化論とリアリズムの関係、規範、アイデンティティ等々
		技術戦略論	科学技術が国家戦略及び軍事戦略に対して持つ意味、並びに研究開発が安全保障に対して果たす役割を具体的事例に則して考察、研究する。 軍事科学技術史、軍事技術と戦略、軍備管理とR&Dマネジメント、R&Dと安全保障戦略、防衛調達の実態と課題
		政軍関係論	軍隊と政治及び社会との関係について理論を理解し、防衛政策策定の実態分析に基づき、特にシビリアン・コントロールの在り方を探求する。 政軍関係の理論、政軍関係の歴史的考察、民主体制下の政軍関係、文民統制の理念、文民統制の現状(制度と実態)、軍隊と社会

区分		科目名	概 要
コア科目	戦略科学コース	防衛行政論	防衛政策の目的を達成するための活動のうち、軍事的機能を除いた部分を防衛行政ととらえ、その範囲、資源、統制などを理解するとともに、政策目的とのダイナミックスを考察する。 一般行政と防衛行政、防衛計画と防衛予算(策定と執行)、防衛中枢機構、人事制度、文民統制、装備調達、兵器開発、防衛協力、基地問題
		戦争史	19世紀以降の戦争の歴史を、戦略、軍事技術、軍事組織、政軍関係等に焦点を当てて考察し、戦争を社会科学的に研究する。英語論文の読解も行う。 王朝戦争、差別戦争観と無差別戦争観、国民軍の登場、戦争と国民国家の形成、帝国主義、総力戦(二つの世界大戦)、核兵器と冷戦、民族解放戦争、ポスト冷戦期の戦争
		ストレス管理研究	ストレスおよびストレス・コントロールの基本的な概念、理論、方法について学び、組織成員の心理面やメンタルヘルスに焦点を当てた考察を行う。とりわけ、管理者の視点を重視し、ストレス関連疾患の予防・治療のあり方について理解を深める。 ストレスの理論、ストレス下の意思決定、ストレス・コントロール、各国のメンタルヘルス対策、PTSD(Post Traumatic Stress Disorder)、ストレス・トラウマのケア
		防衛経済学	安全保障の政治経済学的側面を研究する。特に防衛政策策定と政策の成果の経済学的評価を政治的要素を十分考慮して行う。 国家財産と防衛予算、軍縮(軍拡)とマクロ経済、安全保障と経済成長
		ゲーム理論	戦略的状況における意思決定問題を、ゲームとして記述し、その数理構造を考察する。 ゲーム(戦略形と展開形)、均衡解の存在(ミニマックス定理とナッシュ均衡)、サブゲーム完全均衡、ベイジアン均衡、応用:安全保障問題(同盟のコストと形成)
		戦後外交史	戦後日本外交の展開を、日米同盟の形成と変容、アジアにおける冷戦への対応、非軍事的なアプローチによる地域安全保障政策、外交におけるリーダーシップといった視点に注目しながら、多角的かつ実証的に考察する。 日米安全保障条約、アジア冷戦、沖縄返還交渉、日中国交正常化、福田ドクトリン、総合安全保障論、日米経済摩擦、日米安保再確認
		メディア戦略	広報やメディア戦略に関する基本的な概念や理論を学び、各メディアの特性、普及過程、効果に注目するメディア文化政策について考察する。 宣伝、プロパガンダ、広報、PR、ソフト・パワー、パブリック・ディプロマシー、文化政策、メディア文化政策
		地理情報学	情報学と自然環境、社会、歴史、文化、地理を包摂する地域研究を融合し、文理横断的に、軍事や現代の環境や災害といった人間の安全保障に関わる諸問題を分析する。GIS(地理情報システム)を用いた具体的な分析方法を修得し、地域を空間的に考察する。 GISの歴史と仕組み、空間データの取得、地図の作成表示、空間分析、情報の統合

区分		科目名	概 要
コア科目	安全保障法コース	安全 保 障 法	日本の安全保障関連国内法制を体系的に整理しつつ、その内容を概観した後、外国の安全保障法制との比較を踏まえつつ、法解釈上および法政策上の重要な論点について検討を加える。 日本国憲法の安全保障主要原則(平和主義・文民統制等)、日本国・国民の安全を確保する法制(自衛隊法・事態対処法制)、重要影響事態における安全確保に関する法制(重要影響事態安全確保法等)、国際平和に関する法制(国際平和協力法、国際平和支援法)。2015年の法改正による法制の転換を特に検討する。
		国際 安全 保 障 法	武力の行使に関する国際法について扱う。具体的には、国連憲章第2条4項における武力による威嚇と武力の行使の禁止並びにその例外である個別的・集団的自衛権、国連の軍事的強制措置及び同意の問題を中心に、個々の事例に即して扱う。
		戦 争 法	<i>jus ad bellum</i>と<i>jus in bello</i>の両面から、主として第2次世界大戦後の武力紛争に関連した事例研究を行い、現代武力紛争に内在する国際法上の諸問題を解明するために必要な法の適用能力を修得させる。 武力紛争を規制する国際法、戦闘の方法及び手段、武力紛争犠牲者の保護、武力紛争法の履行確保
		比 較 防 衛 法 制	イギリス、米国、フランス、ドイツなど、主要国の防衛・安全保障法制の現状を国際的に比較研究し、日本の防衛立法政策を考えるための座視を養う。 各国憲法と防衛法制、非常事態法の歴史と各国の特徴、軍隊国外派遣法制、外国軍隊駐留法制、軍事に対する文民統制と政治の優位性を保障するための法制、防衛負担法制、文民保護法、国際テロリズム等の新たな脅威と防衛法制の変質、日独防衛法制比較研究
		国 際 刑 事 法	国際犯罪の取締に関する国際法を考察する。必要に応じて、国内法レベルでの対応、国際法と国内法の関係などの問題についても検討する。 ニュルンベルク裁判、東京裁判、旧ユーゴ国際刑事裁判所、国際刑事裁判所(常設)、戦争犯罪、人道に対する犯罪、侵略犯罪、テロ・麻薬、国家免除、上官命令抗弁、上官責任、犯罪人引渡し、その他の刑事司法共助
		海 洋 法	海洋の秩序に関する国際法を考察する。さまざまな海域における国家管轄権のあり方を理解するとともに、海洋法の解釈・適用をめぐる国際紛争の解決、日本の直面する海洋法問題なども検討する。 領海、接続水域、排他的経済水域、大陸棚、公海、深海底、海洋法と国際紛争の解決、日本と海洋法他
		航 空 宇 宙 法	空域(領空・国際空域)ならびに宇宙空間・天体に関する国際法の諸問題について検討する。 領空の法的地位、国際航空業務、国際空域と防空識別圏(ADIZ)、宇宙の探査・平和利用、宇宙物体に関する管轄権・責任・登録、衛星通信、軍備管理、環境保護(スペースデブリ)、産業化、日本の宇宙法制
		防 刑 衛 事 関 連 法	刑事法に関する基礎的知識を踏まえ、日本の防衛・安全保障関連法の中にある刑事法規定の解釈運用のあり方について学ぶとともに、諸外国の防衛刑法及び軍事司法制度を比較法的に検討する。なお、刑事法に関する基礎的知識については、適宜講義中に補完する。 自衛隊の職務と刑事法、旧憲法下の軍事司法制度、主要国の防衛刑法・軍事司法制度の比較研究

区分	科目名	概 要
総合研究科目	総合研究ⅠⅤ	指導教官の指導に従って、地域と安全保障に関する事項を理論的、実証的に研究させ、さらに研究成果のまとめと論文作成に関する基本的技法を授ける。
	総合研究ⅡⅥ	指導教官の指導に従って、安全保障をめぐる法的諸問題を理論的、実証的に研究させ、さらに研究成果のまとめと論文作成に関する基本的技法を授ける。
	総合研究ⅢⅦ	指導教官の指導に従って、国際システムと安全保障に関する事項を理論的、実証的に研究させ、さらに研究成果のまとめと論文作成に関する基本的技法を授ける。
	総合研究ⅣⅧ	指導教官の指導に従って、組織と戦略に関する事項を理論的、実証的に研究させ、さらに研究成果のまとめと論文作成に関する基本的技法を授ける。

区分		科目名	概 要
専修プログラム科目	課題研究	課題研究Ⅰ	指導教官の指導に従って、各自の選んだ課題に関する研究、資料収集、ならびに課題論文(リサーチ・ペーパー)の作成を個別に行う。
		課題研究Ⅱ	指導教官の指導に従って、各自の選んだ課題に関する研究、資料収集、ならびに課題論文(リサーチ・ペーパー)の作成を個別に行う。
	総合演習科目	安(全軍備保障・危機管理・不拡散)Ⅰ	国家や国際社会が直面する安全保障上の脅威・リスク・危険などを分析し、有効な対処のための方策を考究し、外交・防衛政策、危機管理政策、不拡散政策などを考察するとともに、実務的課題の検証、関連諸機関・団体における現地調査などを行う。 危機管理、軍備管理・軍縮、各兵器拡散・不拡散、生物・化学兵器、テロリズム、インテリジェンス、リスク・コミュニケーション
		安(全地域・危機管理)Ⅱ	欧州・ロシア、中東・アフリカ、北米、アジア・太平洋地域、などの各地域に固有の政治・経済・軍事情勢・安全保障をめぐる域内各国の対立・協力・相互連携、地域的安全保障環境の特性、および日本の安全保障との関係について、実態分析や事例研究、現地調査などを行う。 東西欧州、ロシア、中東、アフリカ、地政学的条件、政治・経済・軍事情勢、地域安全保障機構、日本との外交・安全保障関係
		安(全サイバー・危機管理)Ⅲ	情報セキュリティならびにサイバー・セキュリティに関する基礎的な概念を理解するとともに、各種のリスクインシデントに対する実務的対処法とITスキルを習得する。 情報セキュリティ、サイバー・セキュリティ、情報リテラシー、情報倫理、情報システムの脆弱性、リスクインシデント、マルウェア対策、サイバー攻撃と防御
		安(全オペレーション・危機管理)Ⅳ	人間の各種活動の効率性を追求し、意思決定問題の解決を目指すOR手法を修得する。 資源の最適配分、経営効率、線形計画法、包絡線分析、作業日程管理、行列シミュレーション、行列ゲーム、ゲーム理論

区分		科目名	概 要
専修プログラム科目	総合演習科目	安（全保障・危機管理）演習Ⅴ（Ⅰ）	軍事組織関連の法執行面における実務上の諸問題に焦点をあて、各種訴訟事案の判例分析や、各国の軍刑法や訴訟実務要領、判例等の比較分析を通じて、実務的な課題の検証と法制上の課題について考究する。法務省や各級裁判所、法執行関連諸機関・団体の現地調査、法曹実務担当者との意見交換等も実施する。 防衛法制、訴訟事案、法務組織、法務人材育成、警務隊、犯罪捜査、刑事訴訟法
		安（全保障・危機管理）史演習Ⅵ（Ⅰ）	日本、および諸外国の政治外交史、対外関係史、戦争史、作戦・戦闘史、軍事戦略、軍事文化、戦略思想、および対外政策などに関し、社会科学的・政治文化的分析を行うとともに、現地調査・史跡研修なども実施する。 戦争史、作戦・戦闘史、総力戦、世界大戦、民族解放戦争、技術戦略史、戦争観、戦争と経済、軍事文化、大衆動員、兵制史、軍隊と社会の関係、政軍関係、公共政策
		安（全保障・危機管理）政策演習Ⅶ（Ⅰ）	安全保障政策にかかわる諸問題に焦点をあて、平和安全法制などの関連法制や国際条約、各国政府の安全保障政策の比較分析を通じて、実務的な課題の検証と政策課題の考究を行う。関連諸機関・団体や実務担当者との意見交換、現地調査も実施する。 国家安全保障戦略、国家安全保障会議、国家安全保障局、防衛政策・大綱・計画、防衛装備移転、国際安全保障、人間の安全保障、外交政策、総合的危機管理政策
		安（全海洋保障・海事安全管理）演習Ⅷ（Ⅰ）A	海洋・海事安全保障にかかわる諸問題に焦点をあて、海洋法などの関連法制や国際条約、各国政府の安全保障政策の比較分析を通じて、実務的な課題の検証と政策課題の考究を行う。関連諸機関・団体や実務担当者との意見交換、現地調査も実施する。 海洋法、海事法、海上保安庁、領域・領海警備、領土問題、海賊対処、シーレーン警備
		安（全航空保障・宇宙安全管理）演習Ⅷ（Ⅰ）B	新たな安全保障領域としての航空・宇宙分野に焦点をあて、関連法制や国際条約、各国政府の安全保障政策の比較分析を通じて、実務的な課題の検証と政策課題の考究を行う。関連諸機関や実務担当者との意見交換、現地調査も実施する。 航空法、宇宙法、航空安全保障、宇宙安全保障、管制権、空域管理、人工・通信衛星、宇宙開発、宇宙政策、人材育成

区分	科目名	概 要
専修プログラム科目	総合演習科目 安（全・防災・危機管理・復興） 演習Ⅷ（C）	防災・復興にかかわる諸問題と安全保障・危機管理対策との関連に焦点をあて、災害対策基本法、国土強靱化基本法などの関連法制や国際条約、各国政府の安全保障政策の比較分析を通じて、実務的な課題の検証と政策課題の考究を行う。関連諸機関・団体や政府・地方自治体における実務担当者との意見交換、現地調査も実施する。 有事関連法制、リスク社会、災害・防災対策、災害派遣、国土強靱化、社会レジリエンス、人道・復興支援、民生支援、民軍・官民協力
	安（全・環境・危機管理・エネルギー） 演習Ⅷ（D）	日本は国内に燃料資源が乏しいため、地球環境保全や温暖化対策と両立させつつ、エネルギー安全保障を確保することは国の最重要課題のひとつである。そこで本演習においては、石油や天然ガスの主たる供給源である中東の地域情勢と地政学的リスクについて考究を行い、また重要な「ベースロード電源」である原子力についても各国政府の政策を比較分析する。あわせて受講生は、関連諸機関・団体や実務担当者との意見交換、現地調査も実施する。 エネルギー安全保障、原子力、核燃料サイクル、中東の政治・経済・軍事情勢、地政学的リスク
	安（全・ジェンダー・危機管理・多様性） 演習Ⅷ（E）	国内外の公組織や民間企業組織におけるジェンダー主流化施策、多様性管理（ダイバーシティ・マネジメント）施策を組織比較の観点から考究し、現地調査や実務担当者との意見交換等を通じて、実務的な課題の検証や現実的な問題の解決策を探る。 男女平等、ジェンダー主流化、国際平和協力活動、国連平和維持活動、多様性管理（ダイバーシティ・マネジメント）、ワークライフバランス、働き方改革、女性活躍推進

授 業 科 目 及 び 単 位 数

令和7年度現在

共通基礎科目		国際安全保障コース (コア科目)		戦略科学コース (コア科目)		安全保障法コース (コア科目)		専修プログラム科目	
授業科目(担当教官)	単位	授業科目(担当教官)	単位	授業科目(担当教官)	単位	授業科目(担当教官)	単位	授業科目(担当教官)	単位
安全保障論 (神谷教授)	2	国際協力論 (総合安全保障研究科教官)	2	軍事組織論 (河野教授)	2	安全保障法 (山中教授)	2	課題研究Ⅰ (総合安全保障研究科教官)	2
国際連合論 (久保田准教授)	2	国際秩序論 (神谷教授)	2	組織戦略論 (佐藤(耕)准教授)	2	国際安全保障法 (黒崎教授)	2	課題研究Ⅱ (課題研究Ⅰに同じ)	2
危機管理論 (宮坂教授)	2	軍備管理・不拡散論 (宮坂教授)	2	組織行動論 (加藤准教授)	2	戦争法 (総合安全保障研究科教官)	2	安全保障・危機管理演習Ⅰ (軍備管理・不拡散) (石川教授、宮坂教授)	2
国際法 (黒崎教授)	2	朝鮮半島安全保障研究 (倉田教授)	2	国家戦略論 (坂口教授)	2	比較防衛法制 (総合安全保障研究科教官)	2	安全保障・危機管理演習Ⅱ (地域研究) (倉田教授、廣瀬教授、伊藤教授、佐々木教授)	2
社会科学方法論 (武藤教授)	2	中国安全保障研究 (佐々木教授)	2	戦略文化論 (坂口教授)	2	国際刑事法 (佐藤教授)	2	安全保障・危機管理演習Ⅲ (サイバー・セキュリティ) (黒崎教授、三村准教授)	2
安全保障と倫理 (坂口教授、轟教授)	2	アメリカ安全保障研究 (石川教授)	2	技術戦略論 (総合安全保障研究科教官)	2	海洋法 (総合安全保障研究科教官)	2	安全保障・危機管理演習Ⅳ (オペレーションズ・リサーチ) (武藤教授、鵜飼講師、佐久間准教授)	2
現代社会と宗教 (丸山准教授)	2	ヨーロッパ安全保障研究 (廣瀬教授)	2	政軍関係論 (河野教授)	2	航空宇宙法 (総合安全保障研究科教官)	2	安全保障・危機管理演習Ⅴ (法実務) (山中教授、瀧本准教授)	2
安全保障特論 (総合安全保障研究科教官)	1～2	ロシア安全保障研究 (総合安全保障研究科教官)	2	防衛行政論 (山崎教授)	2	防衛関連刑事法 (瀧本准教授)	2	安全保障・危機管理演習Ⅵ (軍事史) (等松教授)	2
総合研究科目		中東・アフリカ安全保障研究 (江崎准教授)	2	戦争史 (等松教授)	2			安全保障・危機管理演習Ⅶ (安全保障政策) (加藤教授、神谷教授)	2
総合研究Ⅰ～Ⅷ (総合安全保障研究科教官)	4	大洋州(オセアニア)安全保障研究 (総合安全保障研究科教官)	2	ストレス管理研究 (菅沼准教授)	2			安全保障・危機管理演習Ⅷ-A (海洋・海事安全保障演習) (総合安全保障研究科教官)	2
		南アジア安全保障研究 (伊藤教授)	2	防衛経済学 (清水教授)	2			安全保障・危機管理演習Ⅷ-B (航空・宇宙安全保障研究) (中山教授、総合安全保障研究科教官)	2
				戦略とゲーム理論 (武藤教授)	2			安全保障・危機管理演習Ⅷ-C (防災・復興演習) (加藤准教授)	2
				戦後日本外交史 (小磯准教授)	2			安全保障・危機管理演習Ⅷ-D (環境・エネルギー演習) (山崎教授、江崎准教授)	2
				広報・メディア戦略 (赤上准教授)	2			安全保障・危機管理演習Ⅷ-E (ジェンダー・多様性管理) (河野教授)	2
				地理情報システム論 (山近教授、久保准教授、佐藤(浩)准教授)	2				

注：1 卒業に必要な単位は30単位である。共通基礎科目及び各コースのコア科目から12単位以上を、そのうち学生の所属するコースのコア科目から8単位以上を、そして総合研究科目から8単位以上を修得しなければならない。それ以外はどの科目から修得してもよい。さらに、専修プログラム履修者は「専修プログラム科目」から8単位以上を修得しなければならない。それ以外はどの科目から修得してもよい。

2 担当教官が変更になる場合もある。

研究計画書

氏 名		受験番号	※
志望コース	第 1 志望：	第 2 志望：	
研究題目			

【作成要領】

- 1 この用紙を表紙に用い、本文 4000 字以上 8000 字以内（参考文献リストを除く）、MS ワード等で A 4 判用紙に片面印刷して作成すること。また、本文の末尾に文字数を記すこと。
- 2 表紙には本文を記さないこと。
- 3 研究計画書には、以下の項目についての説明を含めること。
 - (1) 出願者が目指す研究テーマと概要
 - (2) 研究の目的と意義（問題意識、先行研究との相違）
 - (3) 現時点で構想している研究方法（アプローチ、分析手法）
 - (4) 当該研究テーマに関する、現時点での参考文献リスト
- 4 本文各ページ（表紙を除く）の下部にはページ番号を記入し、表紙と合せて綴じること。
- 5 作成に当たっては、生成 AI で出力した文章を使用しないこと。万一、使用したと認められる場合は不正行為とみなすことがある。

研究計画書（専修プログラム）

氏 名		受験番号	※
志望コース	第 1 志望：	第 2 志望：	
研究題目			

【作成要領】

- 1 この用紙を表紙に用い、本文 4000 字以上 8000 字以内（参考文献リストを除く）、MS ワード等で A 4 判用紙に片面印刷して作成すること。また、本文の末尾に文字数を記すこと。
- 2 表紙には本文を記さないこと。
- 3 研究計画書には、以下の項目についての説明を含めること。
 - (1) 出願者が目指す研究テーマと概要
 - (2) 研究の目的と意義（問題意識、先行研究との相違）
 - (3) 現時点で構想している研究方法（アプローチ、分析手法）
 - (4) 当該研究テーマに関する、現時点での参考文献リスト
- 4 本文各ページ（表紙を除く）の下部にはページ番号を記入し、表紙と合せて綴じること。
- 5 作成に当たっては、生成 AI で出力した文章を使用しないこと。万一、使用したと認められる場合は不正行為とみなすことがある。

防衛大学校総合安全保障研究科前期課程第30期 志願票

頭文字				受験番号	※	
ふりがな 氏 名	(男・女)	階級(級)	発令年月日		写 真	
	平成 昭和 年 月 日生 (歳)		・ ・		・ 自衛官は制服・脱帽 ・ カラー写真 ・ 写真裏面に氏名を記入 ・ 6ヶ月以内に撮影したもの ・ 4cm×3cm	
勤務先	陸 / 海 / 空 / その他 ()					(年 月撮影)
所在地	〒 (-) (駐屯(基)地 TEL 8 - -)					
志 望	第1志望コース	受験科目	専門科目		過去の総合安全保障研究科受験	有(回) 無
	第2志望コース					
電話番号 アドレス	携帯: () 自宅等: () @					
履 歴	学 歴	防衛大学校 期 学科				
		大学 学部 科 年 月卒業				
		大学院 研究科 専攻 年 月修了				
	自衛隊歴等	勤 務 先		期 間(年月)		
				・ ～ ・		
				・ ～ ・		
				・ ～ ・		
				・ ～ ・		
				・ ～ ・		
				・ ～ ・		

〔注意事項〕

- ※欄は記入しないこと。
- 志願票の記入は、自筆のこと。
- 氏名は、幹部名簿又は戸籍抄本と一致させ、省略した字体を使用しないこと。防衛大学校本科卒業時と姓の異なる場合は旧姓を()で記入すること。
- 事務官等の志願者は、「階級(級)」欄の上位に官名を記入すること。
- 「志望」欄には第1志望と第2志望のコース名を、「受験科目」欄には専門科目(3頁参照)のうちから1科目を選択して記入すること。
- 資料をデータで送付する場合があるためアドレスは必ず記入すること。ただし、指揮システムを用いたアドレスの使用は不可。
- 自衛隊歴は、自衛官は幹部候補生学校卒業以後を、事務官等は採用時から記入すること。不足な場合は適宜用紙を足されたい。
- 自衛隊内の各種学校への入校については、課程名まで記入すること。(例：指揮幕僚課程)
- 用紙のサイズはA4判とする。

防衛大学校総合安全保障研究科前期課程第30期 志願票（専修プログラム）

頭文字				受験番号	※	
ふりがな 氏 名	(男・女)	階級(級)	発令年月日		写 真	
	平成 昭和 年 月 日生 (歳)		・ ・		・ 自衛官は制服・脱帽 ・ カラー写真 ・ 写真裏面に氏名を記入 ・ 6ヶ月以内に撮影したもの ・ 4cm×3cm	
勤務先	陸 / 海 / 空 / その他 ()					(年 月撮影)
所在地	〒 (-) (駐屯(基)地 TEL 8 - -)					
志 望	第1志望コース	受験科目	専門科目		過去の総合安全保障研究科受験	有(回) 無
	第2志望コース					
電話番号 アドレス	携帯: () 自宅等: () @					
履 歴	学 歴	防衛大学校 期 学科				
		大学 学部 科 年 月卒業				
		大学院 研究科 専攻 年 月修了				
	自衛隊歴等	勤 務 先		期 間(年月)		
				・ ～ ・		
				・ ～ ・		
				・ ～ ・		
				・ ～ ・		
				・ ～ ・		
				・ ～ ・		
				・ ～ ・		

〔注意事項〕

- ※欄は記入しないこと。
- 志願票の記入は、自筆のこと。
- 氏名は、幹部名簿又は戸籍抄本と一致させ、省略した字体を使用しないこと。防衛大学校本科卒業時と姓の異なる場合は旧姓を()で記入すること。
- 事務官等の志願者は、「階級(級)」欄の上位に官名を記入すること。
- 「志望」欄には第1志望と第2志望のコース名を、「受験科目」欄には専門科目（3頁参照）のうちから1科目を選択して記入すること。
- 資料をデータで送付する場合があるためアドレスは必ず記入すること。ただし、指揮システムを用いたアドレスの使用は不可。
- 自衛隊歴は、自衛官は幹部候補生学校卒業以後を、事務官等は採用時から記入すること。不足な場合は適宜用紙を足されたい。
- 自衛隊内の各種学校への入校については、課程名まで記入すること。(例：指揮幕僚課程)
- 用紙のサイズはA4判とする。

《受験案内の内容に関する問い合わせ先》

防衛大学校 教務部 教務課 研究科係

住所：〒239-8686 横須賀市走水1-10-20

電話：(局線) 046-841-3810 内線2086

(自動即時通話) 8-40-2086

ホームページ： <http://www.nda.ac.jp/cc/gsss/>